

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 国際計測器株式会社
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 松本 博司

TEL 042-371-4211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,909	73.6	539	—	335	—	217	—
22年3月期第3四半期	3,403	△40.7	△256	—	△351	—	△243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.49	—
22年3月期第3四半期	△17.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,305	5,495	44.4	390.14
22年3月期	10,937	5,772	52.6	410.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,467百万円 22年3月期 5,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	81.7	1,700	912.3	1,460	—	870	—	62.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 14,200,000株 22年3月期 14,200,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 184,500株 22年3月期 184,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 14,015,500株 22年3月期3Q 14,065,530株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	13
生産、受注及び販売の状況.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状態が続いておりますが、中国やインドをはじめとする新興国の継続的な成長や、各国政府の様々な経済対策により景気は回復基調を維持しました。

当社グループの主力取引先である中国・東南アジアの自動車・タイヤメーカーの設備投資は前期に引き続き改善しつつあるものの、国内自動車関連メーカーの設備投資予算については、燃料電池等環境に配慮した研究開発等の分野に集中している状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、従来のバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機だけでなく、各種電気サーボモータ式振動試験機や昨年度予算化された全国自治体関連の初期防災システムである地震震度情報ネットワークシステムの営業活動を積極的に展開し、中国・インドをはじめとするアジアのタイヤメーカーから、製造ライン向けタイヤ関連試験機の受注を中心に101億5千8百万円の受注を獲得いたしました。

以上の結果、売上高につきましては、客先からの要請等により第3四半期から第4四半期に出荷がずれ込んだものが発生しておりますが、アジアの好調な設備投資による受注の増加に伴いタイヤ関連試験機の輸出が増加したことにより、59億9百万円（前年同四半期比73.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上が大幅に増加したこと、製品の設計変更及び海外からの部品調達によるコストダウンの努力をしたことで売上総利益が改善したことにより、5億3千9百万円（前年同四半期は2億5千6百万円の損失）となりました。

経常利益につきましては、急激な円高ドル安の進行により為替差損が発生したものの、営業損益の改善により、3億3千5百万円（前年同四半期は3億5千1百万円の損失）となりました。

四半期純利益につきましては、上記の理由により、2億1千7百万円（前年同四半期は2億4千3百万円の損失）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔国際計測器株式会社〕

中国の中堅タイヤメーカー向け試験設備を中心として、各自治体の地震震度情報ネットワークシステムや電気サーボモータ式振動試験機の事業展開を推進しております。なお、一部の製品について納期のずれ込みが発生しているものの、客先への納品はほぼ予定通りに推移しております。その結果、売上高は48億7千5百万円（前年同四半期比108.4%増）、経常利益は3億6千7百万円となりました。

〔東伸工業株式会社〕

前連結会計年度の政権交代により、一部の政府予算が縮小された影響を受け客先の予算凍結などが行われた結果、一時的に受注が減少しておりましたが、第2四半期以降につきましては受注は回復傾向にあります。なお、今期受注した物件の客先への納品は第4四半期に集中しております。その結果、売上高は4億2千0百万円（前年同四半期比31.8%減）、経常利益は5百万円となりました。

〔米国〕

第1四半期に大手タイヤメーカーからの受注を獲得しており回復傾向にありますが、大型案件は第4四半期以降の納品となります。その結果、売上高は2億7千8百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常損失は3千1百万円となりました。

〔韓国〕

一部の製品について納期のずれ込みが発生しているものの、前連結会計年度に引き続き自動車・タイヤ関連メーカーからの受注が回復しており納品は好調に推移しました。その結果、売上高は9億3千9百万円（前年同四半期比183.8%増）、経常利益は2億2千9百万円となりました。

〔中国〕

バイク用タイヤ試験機をはじめ、自動車部品用バランスーの納品が進んでおります。その結果、売上高は4億7千4百万円（前年同四半期比140.7%増）、経常利益は6千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、80億3千3百万円（前連結会計年度末比14億9千3百万円増）となりました。これは、中間配当を実施したことや支払手形及び買掛金が決済されたことにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比3億8千2百万円減）したものの、受注が増加していること及び第4四半期に納品が集中していることにより仕掛品（前連結会計年度末比17億1千9百万円増）、原材料及び貯蔵品（前連結会計年度末比1億4千5百万円増）が増加したことが主たる要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、42億7千2百万円（前連結会計年度末比1億2千6百万円減）となりました。これは、役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比8千1百万円増）したものの、長期の定期預金を短期に振替えたことなどにより投資その他の資産のその他が減少（前連結会計年度末比1億1千6百万円減）したこと及びのれんの償却によりのれんが減少（前連結会計年度末比5千2百万円減）したことが主たる要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億3千1百万円（前連結会計年度末比18億5千7百万円増）となりました。これは、受注の増加に伴い仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比8億6千5百万円増）したこと及び前受金が増加（前連結会計年度末比4億5千6百万円増）したことが主たる要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億7千8百万円（前連結会計年度末比2億1千2百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金へ振替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億3千3百万円増）したこと及び1年内償還予定の社債へ振替えたことにより社債が増加（前連結会計年度末比1億円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、54億9千5百万円（前連結会計年度末比2億7千7百万円減）となりました。これは、円高ウォン安等の影響により連結子会社の為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比2億4千1百万円減）したことが主たる要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1億9千4百万円の収入となり、投資活動により1億4千5百万円の支出超過となり、財務活動により2億6千0百万円の支出超過となった結果、現金及び現金同等物は前第3四半期連結累計期間に比べ4億8千8百万円減少し、11億5千9百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千4百万円の収入（前年同四半期比10億6千3百万円の収入減少）となりました。これは、受注が増加していること及び第4四半期に納品が集中していることによりたな卸資産が18億9千6百万円増加したものの、受注の増加に伴い仕入が増加したことにより仕入債務が8億8千2百万円増加したこと、前受金が5億6百万円増加したこと及び税金等調整前四半期純利益を3億3千5百万円計上したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4千5百万円の支出超過（前年同四半期比6千8百万円の支出減少）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が7億6千1百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が8億1千4百万円あったこと、役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が1億6千3百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千0百万円の支出超過（前年同四半期比2億4千7百万円の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3億9千1百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

例年、第2四半期及び第4四半期に製品の完成出荷が集中する傾向が強いことから、平成22年11月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,029	2,786,749
受取手形及び売掛金	1,890,305	2,005,275
商品及び製品	198,558	229,393
仕掛品	2,550,470	830,948
原材料及び貯蔵品	559,940	414,784
繰延税金資産	162,220	102,146
その他	272,642	177,491
貸倒引当金	△4,585	△6,826
流動資産合計	8,033,582	6,539,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,570,382	1,593,946
機械装置及び運搬具	172,067	174,567
土地	1,669,536	1,674,196
その他	167,337	180,609
減価償却累計額	△1,050,720	△1,028,337
有形固定資産合計	2,528,603	2,594,981
無形固定資産		
のれん	123,484	176,406
その他	58,149	64,596
無形固定資産合計	181,633	241,003
投資その他の資産		
投資有価証券	172,168	137,727
長期貸付金	36,760	40,430
繰延税金資産	125	358
保険積立金	1,300,547	1,219,029
その他	71,160	187,692
貸倒引当金	△18,984	△23,202
投資その他の資産合計	1,561,777	1,562,035
固定資産合計	4,272,014	4,398,019
資産合計	12,305,597	10,937,982

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,074	1,287,701
短期借入金	1,250,000	1,083,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	436,336	465,055
未払法人税等	173,173	37,183
賞与引当金	59,372	56,380
製品保証引当金	151,016	93,378
前受金	871,174	414,438
その他	237,652	136,930
流動負債合計	5,431,798	3,574,068
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	927,308	1,061,290
繰延税金負債	157,126	158,765
退職給付引当金	168,227	155,712
役員退職慰労引当金	121,756	115,156
資産除去債務	4,128	—
固定負債合計	1,378,547	1,590,924
負債合計	6,810,346	5,164,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,351,438	4,414,582
自己株式	△150,917	△150,917
株主資本合計	6,160,020	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,215	35,840
為替換算調整勘定	△750,280	△508,410
評価・換算差額等合計	△692,065	△472,570
少数株主持分	27,296	22,395
純資産合計	5,495,251	5,772,989
負債純資産合計	12,305,597	10,937,982

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,403,057	5,909,374
売上原価	2,237,694	3,631,443
売上総利益	1,165,362	2,277,931
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	133,403	151,231
役員報酬	86,420	66,590
給料手当及び賞与	360,434	409,354
賞与引当金繰入額	11,923	21,533
退職給付費用	9,953	18,883
役員退職慰労引当金繰入額	6,467	6,600
運賃	84,905	186,280
減価償却費	26,536	18,563
研究開発費	93,266	29,512
その他	609,045	829,437
販売費及び一般管理費合計	1,422,355	1,737,986
営業利益又は営業損失(△)	△256,993	539,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,187	29,148
保険解約返戻金	9,281	—
その他	16,094	15,652
営業外収益合計	59,563	44,800
営業外費用		
支払利息	29,821	22,518
持分法による投資損失	3,013	2,407
売上債権売却損	11,181	4,575
支払手数料	14,430	3,937
為替差損	74,743	209,527
保険解約損	18,231	2,608
その他	2,823	3,458
営業外費用合計	154,244	249,033
経常利益又は経常損失(△)	△351,674	335,710
特別利益		
貸倒引当戻入額	25,760	2,738
賞与引当戻入額	17,001	—
特別利益合計	42,761	2,738
特別損失		
固定資産除却損	441	677
固定資産売却損	384	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,848
特別損失合計	826	2,541
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△309,739	335,907
法人税、住民税及び事業税	10,866	192,726
過年度法人税等	14,564	—
法人税等調整額	△97,540	△78,980
法人税等合計	△72,109	113,746
少数株主損益調整前四半期純利益	—	222,161
少数株主利益	5,574	4,994
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243,205	217,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△309,739	335,907
減価償却費	67,990	55,460
のれん償却額	52,922	52,922
持分法による投資損益(△は益)	3,013	2,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,538	△3,987
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,643	3,401
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,341	57,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,989	13,342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,846	6,600
受取利息及び受取配当金	△34,187	△29,148
支払利息	29,821	22,518
保険返戻金	△9,281	—
為替差損益(△は益)	24,499	134,522
売上債権の増減額(△は増加)	2,140,600	68,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,952	△1,896,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,877	882,673
前受金の増減額(△は減少)	57,865	506,649
その他	△53,589	41,420
小計	1,435,726	254,512
利息及び配当金の受取額	27,862	37,934
利息の支払額	△35,229	△24,137
保険金の受取額	9,281	—
法人税等の支払額	△180,154	△73,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,485	194,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△487,632	△814,709
定期預金の払戻による収入	353,725	761,000
有形固定資産の取得による支出	△7,731	△8,368
保険積立金の積立による支出	△148,857	△163,594
保険積立金の解約による収入	84,385	79,467
その他	△7,059	1,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,170	△145,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△580,000	167,000
長期借入れによる収入	700,000	229,000
長期借入金の返済による支出	△298,165	△391,701
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△148,873	—
配当金の支払額	△171,137	△264,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,176	△260,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,256	△166,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514,882	△377,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,177	1,537,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,648,059	1,159,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対する販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	4,512,257	420,589	242,593	467,761	258,964	5,902,166	7,207	5,909,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	363,391	—	35,414	471,631	215,661	1,086,098	49,140	1,135,238
計	4,875,649	420,589	278,007	939,392	474,626	6,988,265	56,348	7,044,613
セグメント利益 又は損失(△)	367,925	5,459	△31,221	229,870	66,646	638,680	20,570	659,250

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	638,680
「その他」の区分の利益	20,570
セグメント間取引消去等	△323,539
四半期連結損益計算書の経常利益	335,710

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスンマシン	4,312,032	+73.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	399,554	+94.0	日本(国際)
材料試験機	420,589	△31.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	355,196	+69.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	436,654	+42.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合計	5,924,025	+54.8	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

(2) 受注状況

①受注高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスンマシン	6,374,745	+103.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	863,952	+76.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	917,259	+31.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	559,490	+70.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,442,793	+183.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合計	10,158,242	+96.7	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

②受注残高

当第3四半期連結累計期間末(平成22年12月31日)

区 分	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	5,740,042	+85.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,189,223	+92.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	565,836	+99.7	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	484,852	+48.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	1,149,838	+394.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	9,129,792	+100.8	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

区 分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスングマシン	4,310,747	+99.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	399,854	+112.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	420,589	△31.8	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	356,191	+169.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	421,991	+38.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	5,909,374	+73.6	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前第3四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「電気サーボモータ式振動試験機」及び「材料試験機」は、当第3四半期連結累計期間については区分表示しております。なお、前年同四半期比については、前第3四半期連結累計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(注4) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの国際計測器株式会社、東伸工業株式会社であります。